

2024年11月12日

各 位

東京都千代田区内神田二丁目12番5号

株式会社ビーマップ

代表取締役社長 杉野 文則

(東証グロース: 4316)

問合せ先: 取締役経営管理部長 大谷 英也

(電話 03-5297-2181)

2025年3月期中間期の業績予想と実績値との差異に関するお知らせ

今般、2024年5月14日に公表した2025年3月期中間期の業績予想と本日公表の実績値に差異が生じたので、その概要をお知らせいたします。

記

1. 中間期業績予想（連結）と実績との差異

2025年3月期中間期連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 中間純利益	1株当たり 中間純利益
前回発表予想 (A)	700	△80	△80	△80	△24円73銭
実績 (B)	519	△213	△213	△201	△62円40銭
増減額 (B - A)	△181	△133	△133	△121	—
増減率 (%)	△25.8	—	—	—	—
(ご参考) 前期中間期実績 (2024年3月期中間期)	666	△148	△149	△97	△30円13銭

2. 差異の理由

当中間期におきましては、全事業分野において前年同期比で減収となりました。

モビリティ・イノベーション事業においては、かねてよりMaaS (Mobility as a Service) のひとつとして鉄道会社数社、流通会社との間でデジタルきっぷを活用した新しい送客モデルを構築すべく準備に取り組んでおります。中間期においては、本格的な事業化には至らず、中小規模の案件の積上げに留まりました。売上高26百万円（前期比約27%減）となりました。

ワイヤレス・イノベーション事業においては、運用・保守等は予定通り進捗しておりますが、新規構築案件の伸びは低く売上高205百万円（前期比約26%減）となりました。

ソリューション事業においては、こんぷりん、自治体・事業会社向けのEdgecoreなどハードウェア販売が好調でしたが、子会社MMSマーケティングの業績が伸びなかったことも影響し、売上高287百万円（前期比約17%減）となりました。

< 事業分野別売上高の差異 >

	前期中間期 実績	今期中間期 当初見通し	今期中間期 の実績
モビリティ・イノベーション事業分野	36 百万円	50 百万円	26 百万円
ワイヤレス・イノベーション事業分野	281 百万円	250 百万円	205 百万円
ソリューション事業分野	349 百万円	400 百万円	287 百万円

売上高の減少に伴い、売上総利益も減少いたしました。原価率は目標の54%にやや及ばない57%となりました。グループ内の人員増、一部案件の失注等により販売費および一般管理費が増加し、営業損失が当初見込みを上回りました。

特別利益（新株予約権戻入益）の計上により、親会社株主に帰属する中間純利益は若干改善する見込みですが、約2億円の損失を計上いたしました。

3. 今後の見通し

2025年3月期の通期業績予想につきましては、2024年5月14日に発表した数値を据え置きとしております。

モビリティ・イノベーション事業分野につきましては、交通系ICカードに関わるサービス（transit manager）や私鉄系のアプリ開発の拡充、更には鉄道事業者等のMaaS（Mobility as a Service）関連投資を積極的に獲得し、事業規模の早期回復を課題として取り組んでまいります。特に注力しているデジタルきっぷについては、前期に引き続いて国土交通省の共創モデル実証プロジェクトに採択されており、今後は引き合いのある国外も含めた導入先を開拓してまいります。

ワイヤレス・イノベーション事業分野につきましては、従来は通信事業者と共同で主にインバウンド需要にむけたWi-Fiクラウド管理システムの構築と運用を主力としておりました。コロナ禍・with コロナにおいて需要が回復しきっておりませんが、ミリ波、WiFi Halow等の新規格を含め様々な無線デバイスを用いたIoT・ローカル5Gなどの分野にも取り組みつつ、事業規模の回復・拡大を目指してまいります。

ソリューション事業分野につきましては、近年注力しているO2O2O・MMSサービスの主要顧客・業務提携先である流通業界の投資動向が徐々に回復しつつあり、また、こんぷりんの証明写真サービスが伸長しております。自治体・事業会社向けの無線システム販売については棚卸資産整理に伴う価格の見直しを含めた販売拡大策を実施し、集合住宅向けアパルクWi-Fi、病院Wi-Fiなどの分野にも取り組みます。加えて、新規の取り組みとして、自治体向けの防災情報配信システムの企画提案を行い、東日本の自治体より受注（当期約1.8億円（税別））いたしましたので、他の自治体への横展開に取り組んでおります。また、前期発表した電力データ等を活用した見守りサービス（おうちモニタ）について協力会社とともに企画及び商用化の準備を行い、当期中に成果を出すべく取り組んでおります。このため、当事業分野に今後人員を集中して取り組んでまいります。

当中間期においては、売上高、営業利益（損失）とも当初見通しを下回りましたが、今後、第4四半期を中心にソリューション事業におけるこんぷりん、「アパルクWi-Fi」「おうちモニタ」の販売拡大と子会社の業績回復、ワイヤレス・イノベーション事業での構築案件により売上高回復と黒字化、通期での業績予想達成に取り組んでまいります。

（注）上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。

以 上